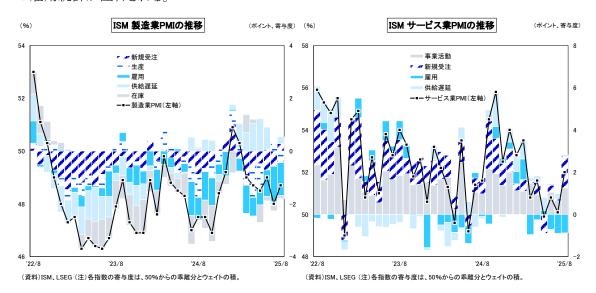
## リサーチ&ソリューション第1部 佐古 佳史

## (米国)雇用減速が警戒される、8月の ISM 景況指数

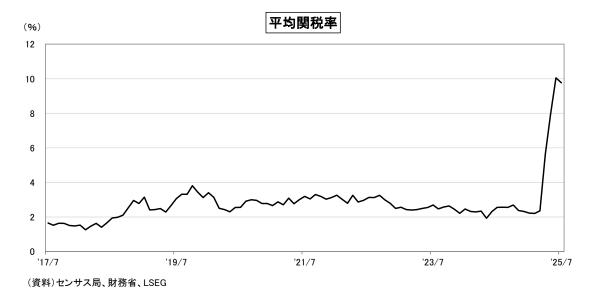
8月の ISM 景況指数をみると、製造業指数は前月から+0.7 ポイントの 48.7%と、判断基準となる 50%を 6 か月連続で下回り、製造業の縮小局面を示した。サービス業指数は同+1.9 ポイントの 52.0%と判断基準となる 50%を 3 か月連続で上回った。

価格指数については、製造業が同▲1.1 ポイントの 63.7%、サービス業は同▲0.7 ポイントの 69.2%となり、いずれも上昇傾向が継続している。雇用指数については、製造業が同+0.4 ポイントの 43.8%と7 か月連続で縮小傾向を示唆し、サービス業も同+0.1 ポイントの 46.5%と3 か月連続で縮小傾向となった。全体としては、雇用の減速が警戒される。

こうしたなか、8 月の ADP 雇用統計は、前月比 5.4 万人増と小幅な伸びにとどまっており、5 日の雇用統計が注目される。



7月の貿易統計を確認すると、財のみの輸入は2,833億ドル、関税収入は277億ドルとなり、 財のみで計算した平均関税率は9.77%となり、先月から低下した(6月は10.05%)。新たに設定された相互関税率について24年の輸入で加重平均をとると、関税率は24%となる。また、トランプ大統領は半導体について、大幅な関税率の引き上げを計画している。このため、平均関税率はしばらく上昇が続くと見込まれる。



最後に、4日に公表された25年4~6月期の非農業部門労働生産性(改定値)の上昇率を確認すると、前年比1.5%となり、1~3月期の同1.2%から上昇率が加速した。足元では、引き続きAI関連投資が活発ではあるが、90年代後半から2000年代前半にかけての「ICT革命」期ほどには、労働生産性の上昇率は加速していないようだ。

